

論文の内容の要旨

農業・資源経済学 専攻

平成 21 年度博士課程 入学

氏 名 方 正

指導教員名 安藤 光義

論文題目 団地化農地貸借を通じた食糧生産大規模経営の形成に関する研究
—安徽省肥西県を事例として—

中国では、経済成長に伴い、農業労働力の農外産業への流出が進んでいる。その結果、農家の農業生産に対する積極性が弱まり、耕作放棄地も発生している。耕作意欲の衰えた小規模な農家の農地を流動化させ、大規模経営の形成を推進することが必要となっているのである。本論文の第 1 章では、2003 年以降、中国における農地流動化と大規模経営の展開に関する法律の整備、特に 2008 年の『農村改革発展を促進する過程における若干の重大な問題に関する決定』（中国共産党 17 期 3 中全会の報告）を受けた農地流動化の急速な進展と大規模経営の展開を概観し、その条件と発展方向を明らかにするという課題を提起する。本論文では、農業構造が急速に変化している安徽省（長江流域の「麦作＋稲作」の二毛作地域）を事例に調査研究を行う。

農地流動化の促進と大規模経営の育成は中国の重要な政策課題である。これに関する政策が 20 数年にわたって展開されてきた。農地流動化の進展と大規模経営の展開を取り巻く経済的、歴史的、制度的な条件を考える必要がある。第 2 章の第 1 節から第 5 節では、農地流動化と大規模経営の展開を支えている最も重要な制度基盤である農村土地請負経営制度から現在までの法律・制度の効果について確認を行った。第 6 節では、これまでの研究の問題点を指摘したうえで、現在の研究を中心に大規模経営の効率性に関する議論を検討した。既存研究は 2 つに分けられる。1 つは大規模経営の優位論である。もう 1 つは大規模経営の効率の限界を指摘す

るものである。注意すべきは、中国の農地分配制度は農家世帯の人口数を基準に徹底的な均等分配を行っていたという点である。農家請負経営制度による零細な農地が分散している状況を解決し、生産力の向上を図るために様々な施策が講じられてきた。ただし、安徽省における階層間の生産力の比較を行った研究によれば、2008年の生産費は、10~100 ムー層が最も低くなっていた。借地で規模拡大を図っても農地が零細で分散していることによる生産の非効率性は無視できないのである。このような農地の「場所的不動性」と零細な配分の状況から生じた問題を解決するために、農地を団地化して貸借を促進する動きが広がってきた。本研究はこうした動きと大規模経営の経営構造を生産力格差という視点から分析を行うものである。

第3章では、農地供給層の形成条件を分析する。第1節から第3節では、調査地である安徽省肥西県の農地流動化の進展状況を把握し、農地貸出農家への優遇措置や農業労働力の流出を促進する施策について考察を行う。こうした政策の結果、農地貸出農家の数と貸出農地の面積は著しく増加しており、50 ムー以上の大規模経営への農地集積が進展していた。だが、契約期間が6年以上の借入地面積が占める割合は40~50%にとどまっている。農業労働力の流出と政策の施行は確かに貸出農地面積を増加させたが、長期契約での安定的な農地貸出を増加させるまでには至っていない。農地が長期契約で安定的に貸し出されるか否かは、第一義的には農家世帯員の年齢構成と家族員の就職構造によって決まるからである。第4節では、世帯内の分業構造と世帯主の年齢を考慮した世帯構成に注目し、将来的な世代交代も視野に入れながら、農家が農地を貸し出すメカニズムを検討した。結論は以下の3点である。第1に、60歳以上の世帯主と30代の次世代がいる農家の場合、農地は貸し出すかどうかは世帯主の意思によって決まる。世帯主が農業をするだけの体力がなくなると農地は貸し出される可能性が高いと考えられる。第2に、50代の世帯主と20代の次世代がいる農家の場合、農地の貸出は家族員の就業構造によって決まる。安定的な勤務であるか、それとも短期的な雇用、あるいは臨時的なパートであるかという就業状況の差が、安定的な農地供給層、短期間の農地供給層、自作農家という違いをもたらしている。就業構造を決める要因は世帯主の教育水準と職業訓練である。第3に、40代の世帯主と10代の次世代と高齢化した両親がいる農家の場合、農地貸出を決める要因は農家の収入である。この40代の世帯主夫婦の農家に対する職業訓練の実施が、農地供給層の創出にとって重要である。

第4章では、貸出農地の団地化を目的とした農地整備を分析する。それには2つのタイプがある。1つは都市と農村の全面的な発展を目指す「新農村建設」の下で、農村が抱える一連の問題を政府の力によって一挙に解決を目指す「土地整理事業」である（第1節）。もう1つは

2007年の『農民專業合作社法』の公布を契機にし、農地流動化の仲介役を担う土地流動合作社である（第2節）。土地整理事業は政府、大規模経営、自作農家の三者の共通の目標（生産力の向上）の実現を目指し、政府資金の投入を通じて、農地分散の解消、老朽化した農業インフラの修繕、生産条件の優良な団地化農地の造成を行っていた。事業実施後、長期的な農地の貸出を希望する農家は村民小組を単位として農地をまとめて入札方式で貸し出すことになる。土地流動合作社は、村集団として合作社に加入した農地貸出農家と自作農家の農地交換を調整し、団地化農地の提供を図るものである。2つのタイプとも農地貸出農家の利益向上を実現することができる。「団地借地」はこれまでの「分散借地」による低い地代水準を打破し、市場メカニズムの下で、借り手はより高い地代を支払うことになるからである。今後は、「土地整理事業」の推進と土地流動合作社の普及に伴い、現在よりも多くの農地貸出農家が地代増加の恩恵に与ることができるようになり、「団地借地」が広がっていくと考えられる。

第5章では、食糧生産大規模経営の形成条件と経営構造を分析する。第1節と第2節は食糧生産大規模経営の展開と「団地借地」の形成条件に関する分析である。大規模経営の展開に伴い、機械化も進展している。「団地借地」で効率的な農業経営を実現するために必要な投資額（地代総額+新規の機械投入資金+農地流動化リスク保証金）は非常に大きい。そのため資金力のある農家でなければ規模拡大を実現することはできない。現地調査結果によると主な資金蓄積ルートは、①「団地借地」前から一定面積規模の経営を行うことでの資金蓄積、②農業資材販売での資金蓄積、③食糧販売での資金蓄積、④その他の農外自営業という4つである。いずれも農村における「能人」、つまり農村地域の富裕層として位置づけられる農家が大規模経営になっている。また、出稼ぎ・アルバイトを通じて資金を蓄積して「団地借地」で大規模経営になったケースもあるが、規模拡大の速度はこうした資金力のある農家と比べるとはるかに遅い。第3節では、34戸の大規模経営に対する分析を行い、「団地借地」によって形成された500ムー以上層の大規模経営と「分散借地」によって形成された500ムー以下層の大規模経営の間に存在する生産力格差を確認した。特に、「分散借地」の限界である300~500ムー層の借入地は数箇所分散しており（同一の村の借入地であっても数生産隊に分散）、機械を導入しても効率性は上がらない。また、小型機械では経営面積が大きいため十分な作業を行うことができないため、機械作業を委託に出さざるを得ず、それが費用増加の要因となっている。したがって、これまで「分散借地」で規模拡大を図ってきた大規模経営がこのまま500ムー以上層になると、生産費の増加と所得の低下をもたらす可能性が高い。この問題を解決するためには、資金を蓄積した上で「団地借地」による規模拡大に転じる必要がある。一方、「団地

借地」によって形成された大規模経営は多額の経済的剰余を実現しており、高い地代負担力があるため、今後の貸し手との交渉次第では、地代水準は上昇する余地が残されている。

第4節では、経営規模はほぼ同じだが、「分散借地」と「団地借地」という違いのある3戸の農家の比較分析を行い、「団地借地」は大型機械導入の可能性を高めるが、生産費の低減には大型トラクターだけでなく、コンバインを導入して収穫作業も自家所有機械で行う必要があることを明らかにした。第5節では、調査農家のうち経営面積が最も大きい農家を取り上げ、その農地集積過程と経営構造を分析した。その結果、「分散借地」であっても資金を十分に蓄積することができれば、「団地借地」による効率的な食糧生産主体に成長できる可能性があることが明らかになった。また、非常に高い純収益を実現しているため、今後予想される労賃の上昇を負担することが可能になっている。今後とも、経営を維持していくためには、機械化を推進して生産力の向上に努めていく必要がある。

第6章では、本論文の結論をまとめた後、「団地借地」による大規模経営の展開と生産構造の再編方向を展望する。大規模経営の順調な展開のために、中国政府は多額の補助金を支払う政策を実施している。また、これまでの大規模経営は食糧価格の上昇局面の下で形成されたものであり、価格が下落してしまうと、大規模経営の収益は減少し、補助金への依存度が高まり、中国の大規模経営は政策依存の経営体になってしまう恐れがある。一方で、食糧価格が下落すれば、農業所得の低下に伴い自作農家は農地供給層となり、大規模農家による借地拡大が進展する可能性も出てくる。大規模経営の形成に対する食糧価格の影響は、農産物価格の下落による大規模階層の地代負担力の減少の度合いと小規模農家の所得の減少との関係によって決まってくるだろう。こうした問題を解明するためには、主要な食糧主産地の大規模経営について本研究と同様の調査を積み重ね、中国の農業構造の正確な全体像を把握する必要があるが、それは今後の課題として残されている。